

財務分析における要因発見フローチャート及び 財務指標値水準設定の試み

茂木 善治・村上 哲太郎*・佐藤 直人

(岩手県畜産試験場・*岩手県立農業短期大学校)

A Flow・Chart to Clear Up Problems in Financial Affairs Analysis
and Making Trial to Setup a Level in Financial Affairs Index

Yoshiharu MOGI, Tetutarou MURAKAMI* and Naoto SATOU

(Iwate Prefectural Animal Husbandry Experiment Station・)

*Iwate Agricultural Junior College

1 はじめに

畜産経営の規模拡大の進展に伴い、企業の家族経営のレベルに達した経営体ではこれまでに多額の資本投下を要していることから、いかにして投下資本の収益性を示すところの資本利益率、及び自己利益率の安定的最大化を図っていくかが問題となる。このため財務諸表と財務分析によって前述の問題把握と、経営目標の設定を行っていくことが求められている。

岩手県においては、このような観点からの財務分析が最近数多く行われるようになってきたが、分析診断の指標値は中小企業向けのものを準用している状況である。

そこで、県内の企業の家族経営の実態分析から診断の目安となる財務指標値を導出することを試み、あわせて財務分析に当たって指標相互の関係を整理し、分析者が問題発見を行いやすい体系とチェックポイントの策定を行ったので報告する。

2 調査対象

岩手県内13戸の酪農経営体を対象に昭和61年の経営、技術成績を把握した。

経営体の経産牛飼養頭数規模は20～40頭であり、経産牛1頭当たり乳量は6000～8000kgである。

3 財務分析体系について

従来の財務分析においては、財務指標値を算出し、指標ごとに診断することが多く、分析結果より財務諸表上の問題把握を行う上で必ずしも解りやすい体系とは言えなかった。

そこで財務分析を次のような考え方で整理し体系化を試みた。すなわち、財務指標はその計算式の内容より経営全体を代表する基本的な三つの指標を選定できる。経営全体を代表する最高指標値として総資本経常利益率があり、これを決定する指標として経営資本回転率、及び売上高経常利益率の、基本的にはこの三つの指標(以下財務総括指標という)により経営全体を把握することが可能になる。

また財務総括指標の設定により安全性、収益性の各財務

指標を結び付け整理することができ、貸借対照表、損益計算書の各要素を検討できる分析体系を設定しうる。すなわち、経営資本回転率は売上高と経営総資本により決定されるので、売上高からは売上高内容とそれを決定づける技術要素の分析の流れ、経営総資本からは安全性分析(貸借対照表)の分析の流れを設定できる。また売上高経常利益率では収益性分析(損益計算書)の流れを設定できる。この分析体系のアウトラインは図1に示す。

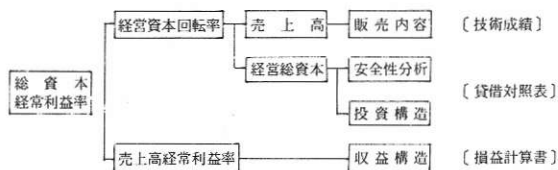


図1 財務分析における分析体系の基本的流れ

4 財務指標値の設定

前述の考え方にに基づき、経営調査結果より財務指標値の相関分析を行い回帰式を求めてレベル設定を行った。

設定における考え方を財務総括指標を中心として説明すると次のとおりである。すなわち、総資本経常利益率10%以上の経営体は調査結果より1例みられるが、このレベルは極めて投資効率は良好で企業においても目標とされるレベルである。よって10%以上を(良)とし、これを達成するための売上高経常利益率は回帰式より11.6%となり、経営資本回転率では0.86回となる。

また、総資本経常利益率の定義式より、銀行預金以上の利回りは最低でも確保する必要があり3.0%未満は(低)とした。この場合、売上高経常利益率は回帰式より2.5%となる。経営資本回転率では0.5回で売上高経常利益率5.0%確保しても、総資本経常利益率は2.8%(低)となるため最低でも0.5回以上を確保する事とした。

以下同様にして、各指標を順次回帰式より決定して行き、数値を丸めて(良)、(普)、(低)の三段階に分けて設

表1 財務指標値の設定

区分	財務指標値	評 価		
		良	普	低
財務総括指標	総資本経常利益率	10 % 以上	3 %	3 % 未満
	経営資本回転率	1.0 回以上	0.5 回	0.5 回未満
	売上高経常利益率	10 % 以上	5 %	3 % 以下
安全性指標	自己資本比率	50 % 以上	25 %	10 % 以上
	負債比率	100 % 以下	300 %	900 % 以上
	流動比率	200 % 以上	130 %	90 % 以下
	固定長期適合率	50 % 以下	75 %	110 % 以上
収益性指標	売上高営業利益率	15 % 以上	10 %	8 % 以下
	売上高生産原価率	70 % 以下	80 %	85 % 以上
	売上高損益分岐点比率	80 % 以下	90 %	95 % 以上
	限界利益率	60 % 以上	58 %	56 % 以下
	売上高固定費比率	50 % 以下	53 % 未満	53 % 以上
	売上高変動費比率	40 % 以下	42 %	44 % 以上

定した。

なお、安全性指標については今回の調査では財務総括指標と有意な相関を得られなかったため、中小企業における指標の評価基準を参考にして設定した。

安全性指標について有意な相関が得られなかったことについては、今回の調査が単年度ということもあり、例えば最近の投資により負債比率は高いが、経営努力によって収益性指標は良好な結果となっている。あるいはその逆の場合等の事例が含まれていることによるものと思われる。なお、財務指標の設定一覧について表1に示す。

5 財務分析フローチャート

図2の考え方にに基づき、各財務指標を具体的に配置した

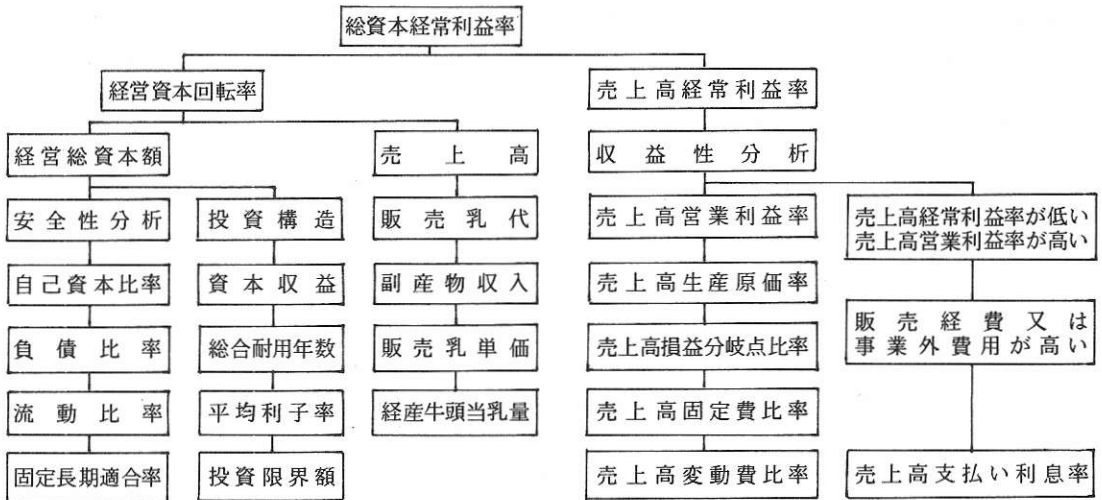


図2 総資本経常利益率を最高指標とした財務分析フローチャート（抜粋）

ものを図2に示す。

これによれば、安全性の流れにおいては流動比率が高い場合、棚卸し資産、売掛金、短期借入金等の検討を行い、自己資本比率では低い場合、総資本に占める負債割合が高いので負債内容の検討等が必要になる。また投資構造においては、投資限界額を超えた投資は明らかに総資本経常利益率を低下させるので、投資限界額以下の投資管理が重要になる。

経営資本回転率を決定づける売上高の流れにおいては、販売乳量、乳単価等技術的要素にポイントを置いた検討が必要になる。

総資本経常利益率を決定づける売上高経常利益率の流れにおいては、特に生産原価の検討が重要であり、高い場合には損益計算書の固定費、変動費のいずれが高いか、更に各費目の支出額等を検討して生産原価の引き下げを行い、損益分岐点のダウンを図ることが重要となる。また売上高経常利益率が低く、売上高営業利益率が高い場合には販売

経費、事業外費用（特に支払い利息）が高いことになるのでその点の改善がポイントになる。

財務分析結果を、このフローチャートにあてはめ流れをおっていくことにより財務諸表上の問題点を把握し、改善策を立てていくことが可能になる。

6 おわりに

今回、設定を試みた財務指標値レベルは実態分析を基にしたものであり、適用範囲は酪農の20～40頭規模に限られるが、財務分析体系の考え方については広範に適用できるものと思われる。今後、更に利用しやすいのにするためにコンピュータプログラムの開発が課題となるものと思われる。

引用文献

- 1) 小林 進. 1985. ひとりで経営分析できる本. 経林書房. p.100-118, 187-188.